



## 平成25年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年2月14日

上場会社名 京葉瓦斯株式会社

上場取引所 東

コード番号 9539 URL <http://www.keiyogas.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 瀧山 英清

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 江口 孝

TEL 047-325-2722

定時株主総会開催予定日 平成26年3月27日

配当支払開始予定日

平成26年3月28日

有価証券報告書提出予定日 平成26年3月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成25年12月期の連結業績(平成25年1月1日～平成25年12月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年12月期	93,499	2.9	3,756	2.1	4,000	6.1	2,608	16.5
24年12月期	90,904	11.6	3,678	△3.8	3,771	△0.5	2,239	218.2

(注) 包括利益 25年12月期 4,550百万円 (43.2%) 24年12月期 3,178百万円 (434.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年12月期	48.62	—	4.8	4.1	4.0
24年12月期	41.74	—	4.4	4.0	4.0

(参考) 持分法投資損益 25年12月期 95百万円 24年12月期 69百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年12月期	98,576	57,804	56.8	1,043.98
24年12月期	95,329	53,754	54.6	969.61

(参考) 自己資本 25年12月期 56,010百万円 24年12月期 52,026百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年12月期	10,595	△8,887	△1,999	6,896
24年12月期	11,969	△6,379	△2,729	7,187

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)	
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			円 銭	%
24年12月期	—	4.50	—	4.50	9.00	490	21.6	1.0	
25年12月期	—	4.50	—	4.50	9.00	490	18.5	0.9	
26年12月期(予想)	—	4.50	—	4.50	9.00	—	—	—	

### 3. 平成26年12月期の連結業績予想(平成26年1月1日～平成26年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	55,800	7.2	5,100	1.3	5,200	1.0	3,400	3.0	63.37
通期	99,300	6.2	3,700	△1.5	4,000	△0.0	2,600	△0.3	48.46

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料13ページ「4. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

25年12月期	54,675,000 株	24年12月期	54,675,000 株
25年12月期	1,024,249 株	24年12月期	1,018,050 株
25年12月期	53,654,262 株	24年12月期	53,661,163 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成25年12月期の個別業績(平成25年1月1日～平成25年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年12月期	90,579	3.0	2,861	2.8	3,106	5.4	2,083	15.0
24年12月期	87,982	12.0	2,782	△5.4	2,946	△2.1	1,811	377.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年12月期	38.22	—
24年12月期	33.24	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年12月期	85,878	49,598	57.8	910.15
24年12月期	82,904	46,207	55.7	847.83

(参考) 自己資本 25年12月期 49,598百万円 24年12月期 46,207百万円

2. 平成26年12月期の個別業績予想(平成26年1月1日～平成26年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	54,200	7.4	4,500	1.9	4,600	1.4	3,100	3.8	56.89
通期	96,400	6.4	2,800	△2.1	3,100	△0.2	2,100	0.8	38.54

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料3ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析(次期の見通し)」及び23ページ「<ご参考>個別業績の概要及び次期の見通し(3)次期の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析.....	2
(1) 経営成績に関する分析.....	2
(2) 財政状態に関する分析.....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当.....	4
2. 企業集団の状況.....	4
3. 経営方針.....	4
(1) 会社の経営の基本方針.....	4
(2) 目標とする経営指標.....	5
(3) 中長期的な経営戦略及び対処すべき課題.....	5
4. 連結財務諸表.....	6
(1) 連結貸借対照表.....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書.....	8
連結損益計算書.....	8
連結包括利益計算書.....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書.....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書.....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項.....	13
① (継続企業の前提に関する注記).....	13
② (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項).....	13
③ (会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更).....	13
④ (セグメント情報).....	13
⑤ (1株当たり情報).....	15
⑥ (重要な後発事象).....	15
5. 個別財務諸表.....	16
(1) 貸借対照表.....	16
(2) 損益計算書.....	18
(3) 株主資本等変動計算書.....	19
<ご参考>個別業績の概要及び次期の見通し.....	23

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

## (1) 経営成績に関する分析

## ①当期の経営成績

当期のわが国経済は、大胆な金融政策や民間投資を喚起する成長戦略などの経済対策により、消費等の内需を中心として景気回復の動きが広がる一方で、海外経済の不安要因の存在などもあり、先行きはやや不透明な状況となっております。エネルギー業界におきましては、東日本大震災を契機として国のエネルギー政策の転換が図られるなか、エネルギー事業者の相互参入など新たな政策や制度改革の見直しが進められており、当社を取り巻く環境は急激に変化しつつあります。

このような状況の中で、当社グループは都市ガスの普及と販売量の増大に努めた結果、売上高につきましては、前期に比べ 2.9%増加の 934 億円となりました。

一方、営業費用につきましては、円安の影響で原材料費が増加したことなどから、前期に比べ 2.9%増加しました。この結果、営業利益は前期に比べ 2.1%増加の 37 億円、経常利益は 6.1%増加の 40 億円、当期純利益は 16.5%増加の 26 億円となりました。

(単位：百万円)

項目	前期	当期	増減	増減率(%)
売上高	90,904	93,499	2,595	2.9
売上原価	52,828	57,540	4,712	8.9
供給販売費及び一般管理費	34,397	32,203	△2,194	△6.4
営業利益	3,678	3,756	77	2.1
経常利益	3,771	4,000	229	6.1
当期純利益	2,239	2,608	368	16.5

当期のセグメント別の概況は次のとおりです。

## 【ガス】

当期のガス販売量は、家庭用につきましては、気温が前期に比べ高めに推移した影響により、4.4%減少しました。また、業務用につきましては、工業用での燃料転換による新規需要の開発やお客さま設備の稼働の増加などにより、前期に比べ 1.0%増加しました。この結果、ガス販売量合計では、前期に比べ 1.5%減少の 684 百万 $m^3$ となりました。ガス売上高につきましては、原料費調整制度による販売単価の上方調整などにより、前期に比べ 2.2%増加の 810 億円となりました。費用面につきましては、諸経費の削減に努めたものの円安の影響で原材料費が増加したことから、営業利益は前期に比べ 1.2%減少の 63 億円となりました。

(単位：千 $m^3$ )

項目	前期	当期	増減	増減率(%)		
ガス販売量	家庭用	321,550	307,250	△14,300	△4.4	
	業務用	商業用	111,914	110,867	△1,047	△0.9
		工業用	222,018	227,508	5,489	2.5
		その他	39,760	39,178	△581	△1.5
	計	373,694	377,554	3,860	1.0	
合計	695,244	684,805	△10,439	△1.5		

(注) ガス販売量は 45MJ(メガジュール)/ $m^3$ で表記しております。

## 【不動産】

不動産事業の売上高は、前期に比べ0.4%増加の13億円となりました。営業利益は13.9%増加の7億円となりました。

## 【その他】

ガス工事・ガス機器販売等その他の売上高は、マンション向けのガス内管工事や給湯・暖房機器等の売上が増加したこと等により前期に比べ7.5%増加の125億円となりました。営業利益は前期に比べ17.5%増加の3億円となりました。

(単位：百万円)

項目	ガス	不動産	その他	調整額	連結
売上高	2.2% 81,064	0.4% 1,377	7.5% 12,507	△1,449	2.9% 93,499
営業費用	2.5% 74,755	△12.2% 623	7.2% 12,160	2,204	2.9% 89,743
営業利益 (セグメント利益)	△1.2% 6,308	13.9% 754	17.5% 347	△3,654	2.1% 3,756

※上段は対前期増減率

## ②次期の見通し

次期のガス販売量につきましては、対前期比2.3%増加の700百万m<sup>3</sup>となる見通しです。売上高につきましては、原料費調整制度による販売単価の上方調整などにより、対前期比6.2%増加の993億円を見込んでおります。一方、費用につきましては、原材料費の増加などが見込まれることなどから、営業利益は対前期比1.5%減少の37億円、経常利益はほぼ前年並みの40億円、当期純利益は0.3%減少の26億円を見込んでおります。

(単位：百万円)

	25年度実績	26年度見通し	増減	増減率(%)
ガス販売量(百万m <sup>3</sup> )	684	700	16	2.3
売上高	93,499	99,300	5,801	6.2
営業利益	3,756	3,700	△56	△1.5
経常利益	4,000	4,000	△0	△0.0
当期純利益	2,608	2,600	△8	△0.3

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債及び純資産の状況

資産につきましては、有形固定資産の増加や投資有価証券の増加などにより、前期末に比べ32億円増加の985億円となりました。

負債につきましては、長期借入金の減少などにより、前期末に比べ8億円減少の407億円となりました。

純資産につきましては、当期純利益の計上等による利益剰余金の増加やその他有価証券評価差額金の増加などにより578億円となりました。

なお、これらの結果、当期末における自己資本比率は56.8%となりました。

## ②キャッシュ・フローの状況

当期における現金及び現金同等物（以下資金という）は、営業活動により獲得した資金を有形・無形固定資産の取得や借入金の返済等に振り向けた結果、前期末に比べ2億円減少の68億円となりました。

## ＜営業活動によるキャッシュ・フロー＞

税金等調整前当期純利益40億円や資金の支出を伴わない減価償却費82億円等により、当期において営業活動により獲得した資金は、前期に比べ13億円減少の105億円となりました。

## ＜投資活動によるキャッシュ・フロー＞

有形及び無形固定資産の取得による支出78億円等により、当期において投資活動に使用した資金は、前期に比べ25億円増加の88億円となりました。

## ＜財務活動によるキャッシュ・フロー＞

長期借入金が純額で14億円の返済となったことなどにより、当期において財務活動に使用した資金は、前期に比べ7億円減少の19億円となりました。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標

	前期	当期
自己資本比率	54.6%	56.8%
時価ベースの自己資本比率	24.3%	28.5%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1.3年	1.3年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	46.5	48.9

自己資本比率 : 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、借入金(1年以内に期限到来のものを含む)を対象としております。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、ガス事業を中心とする公共性の高い業種であることから、利益配分につきましては、安定的な経営基盤の確保に努めるとともに、安定配当の維持継続を基本方針としております。当期の配当につきましては、1株当たり9円（うち中間配当金4.5円）を予定しております。次期の配当につきましては、1株当たり9円（うち中間配当金4.5円）を予定しております。

## 2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成25年3月27日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

## 3. 経営方針

## (1) 会社の経営の基本方針

当社は、『お客さまの視点に立った企業活動を通じ、より快適な生活と豊かな社会の実現に貢献いたします』を経営理念として、エネルギーの安定供給と保安の確保に努めるとともに、お客さま満足の向上に努めることにより、お客さまから選ばれる企業を目指すことを基本方針としております。

## (2) 目標とする経営指標

当社は、「ガスの製造から消費にかかわる重大事故件数ゼロ」、「地震災害対策の加速」、「経営効率化努力による成果のお客さまへの還元」、「お客さま満足度90%以上」を経営目標としております。

## (3) 中長期的な経営戦略及び対処すべき課題

東日本大震災を契機として国のエネルギー政策の転換が図られるなか、環境調和性や省エネルギー性に優れ、電源構成の多様化・分散化にも貢献し得る天然ガスの重要性はますます高まっております。

一方で、エネルギー供給事業の競争環境整備を目的とした制度改革が進められており、ガス事業においても小売りの自由化範囲拡大をはじめとした具体的な検討が開始されております。

このような経営環境において、当社は競争力強化に向けた取り組みをさらに推進する必要があり、そのためには中期経営計画に掲げる3つの事業課題にスピード感を持って取り組まなければならないものと考えております。

一つめの課題は、お客さまの安全で快適な生活に貢献することです。浦安地区における震災復興の着実な遂行、建物耐震性強化をはじめとする事業継続計画の具現化など、地震災害対策をより加速するとともに、平成25年に開始した24時間365日のガス機器修理サービスをはじめとする家庭用機器修理体制の充実、ホームセキュリティサービスにおける提供サービスの拡大など、お客さまサービスの水準をさらに高めてまいります。

二つめの課題は、天然ガスシフトの推進と分散型エネルギーシステムの普及促進です。エネファームをはじめとする高効率ガス機器の積極的な提案や燃料転換の推進を図るとともに、スマートエネルギーネットワーク事業化に関しても積極的に調査参画してまいります。

三つめの課題は、オール京葉ガスの総合力の強化です。業務プロセスや運営体制の改善によるオール京葉ガスの業務運営の効率化、設備利用や保全方法の改善による設備運用の効率化など、業務全般にわたる創意工夫による不断の効率化を敢行するとともに、コスト抑制の推進にあわせた効果的な経営資源の配分に努めてまいります。また、オール京葉ガスが一体となって事業運営体制を強化することで、お客さまの暮らしを彩るパートナーとして、よりよいサービスと品質の提供や、お客さまのご要望への迅速な対応などに努めてまいります。

当社は、これらの経営諸課題に確実に対処するとともに、透明で公正な経営に努めることにより、お客さまや社会から信頼され、持続的に成長できる企業を目指してまいります。

### (ご参考)

中期経営計画（平成25年～平成27年）の詳細は、次のURLからご覧いただけます。

<http://www.keiyogas.co.jp/company/profile/tyuukiplan.html>

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
資産の部		
固定資産		
有形固定資産		
製造設備	2,336	2,360
減価償却累計額	△1,678	△1,783
製造設備(純額)	658	576
供給設備	202,924	208,532
減価償却累計額	△161,782	△167,406
供給設備(純額)	41,142	41,125
業務設備	17,978	18,526
減価償却累計額	△7,287	△7,595
業務設備(純額)	10,691	10,931
その他の設備	14,254	15,291
減価償却累計額	△5,619	△6,102
その他の設備(純額)	8,634	9,188
建設仮勘定	998	1,857
有形固定資産合計	62,124	63,679
無形固定資産		
その他無形固定資産	1,505	1,200
無形固定資産合計	1,505	1,200
投資その他の資産		
投資有価証券	7,357	11,585
長期貸付金	497	421
繰延税金資産	3,202	2,148
その他投資	799	706
貸倒引当金	△19	△19
投資その他の資産合計	11,838	14,842
固定資産合計	75,468	79,722
流動資産		
現金及び預金	9,135	8,822
受取手形及び売掛金	7,593	7,504
有価証券	321	—
商品及び製品	23	27
仕掛品	1,228	910
原材料及び貯蔵品	445	452
繰延税金資産	228	197
その他流動資産	943	984
貸倒引当金	△59	△46
流動資産合計	19,860	18,853
資産合計	95,329	98,576



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
<b>負債の部</b>		
固定負債		
長期借入金	12,923	11,395
退職給付引当金	7,177	6,748
役員退職慰労引当金	424	403
ガスホルダー修繕引当金	462	433
固定資産除却損失引当金	393	335
その他固定負債	1,186	1,180
固定負債合計	22,567	20,497
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	2,695	2,754
支払手形及び買掛金	4,848	5,477
未払法人税等	1,595	409
その他流動負債	9,868	11,631
流動負債合計	19,007	20,273
負債合計	41,574	40,771
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,754	2,754
資本剰余金	36	36
利益剰余金	49,063	51,182
自己株式	△231	△234
株主資本合計	51,622	53,738
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	403	2,272
その他の包括利益累計額合計	403	2,272
少数株主持分	1,728	1,794
純資産合計	53,754	57,804
負債純資産合計	95,329	98,576

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
売上高	90,904	93,499
売上原価	52,828	57,540
売上総利益	38,075	35,959
供給販売費及び一般管理費		
供給販売費	29,959	27,790
一般管理費	4,438	4,413
供給販売費及び一般管理費合計	34,397	32,203
営業利益	3,678	3,756
営業外収益		
受取利息	14	12
受取配当金	140	172
受取賃貸料	157	168
持分法による投資利益	69	95
雑収入	44	44
営業外収益合計	426	493
営業外費用		
支払利息	252	212
雑支出	81	37
営業外費用合計	333	249
経常利益	3,771	4,000
特別利益		
固定資産売却益	—	23
特別利益合計	—	23
税金等調整前当期純利益	3,771	4,023
法人税、住民税及び事業税	1,704	1,096
法人税等調整額	△255	260
法人税等合計	1,449	1,356
少数株主損益調整前当期純利益	2,321	2,666
少数株主利益	81	58
当期純利益	2,239	2,608

(連結包括利益計算書)

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,321	2,666
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	855	1,857
持分法適用会社に対する持分相当額	1	26
その他の包括利益合計	856	1,883
包括利益	3,178	4,550
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,057	4,477
少数株主に係る包括利益	120	73

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,754	36	47,314	△228	49,876
当期変動額					
剰余金の配当			△490		△490
当期純利益			2,239		2,239
自己株式の取得				△2	△2
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,749	△2	1,746
当期末残高	2,754	36	49,063	△231	51,622

(単位：百万円)

	その他の包括利益累計額		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	△413	△413	1,614	51,076
当期変動額				
剰余金の配当				△490
当期純利益				2,239
自己株式の取得				△2
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	817	817	113	931
当期変動額合計	817	817	113	2,677
当期末残高	403	403	1,728	53,754

当連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,754	36	49,063	△231	51,622
当期変動額					
剰余金の配当			△490		△490
当期純利益			2,608		2,608
自己株式の取得				△3	△3
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,118	△3	2,115
当期末残高	2,754	36	51,182	△234	53,738

(単位:百万円)

	その他の包括利益累計額		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	403	403	1,728	53,754
当期変動額				
剰余金の配当				△490
当期純利益				2,608
自己株式の取得				△3
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	1,868	1,868	66	1,935
当期変動額合計	1,868	1,868	66	4,050
当期末残高	2,272	2,272	1,794	57,804

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	3,771	4,023
減価償却費	9,242	8,289
長期前払費用償却額	150	155
有形固定資産除却損	99	63
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△20	△429
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	64	△20
固定資産除却損失引当金の増減額 (△は減少)	—	△57
受取利息及び受取配当金	△154	△185
支払利息	252	212
持分法による投資損益 (△は益)	△69	△95
売上債権の増減額 (△は増加)	△808	89
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△393	306
仕入債務の増減額 (△は減少)	99	628
未払消費税等の増減額 (△は減少)	57	△191
前受金の増減額 (△は減少)	335	29
その他	△41	49
小計	12,583	12,870
利息及び配当金の受取額	159	190
利息の支払額	△257	△216
法人税等の支払額	△515	△2,248
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,969	10,595
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△110	△53
定期預金の払戻による収入	8	25
有価証券の償還による収入	231	346
有形及び無形固定資産の取得による支出	△6,689	△7,855
有形及び無形固定資産の売却による収入	0	31
投資有価証券の取得による支出	△0	△1,504
長期貸付けによる支出	△38	△51
長期貸付金の回収による収入	120	127
その他	98	47
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,379	△8,887
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	1,100	1,200
長期借入金の返済による支出	△3,312	△2,688
社内預金の預入による収入	397	394
社内預金の払戻による支出	△412	△398
配当金の支払額	△491	△490
少数株主への配当金の支払額	△7	△7
その他	△3	△9
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,729	△1,999
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,860	△291
現金及び現金同等物の期首残高	4,327	7,187
現金及び現金同等物の期末残高	7,187	6,896

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

## ① (継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## ② (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

最近の有価証券報告書(平成25年3月27日提出)における記載から、③に記載の変更等を除き重要な変更がないため開示を省略しております。

## ③ (会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成25年1月1日以後に取得した有形固定資産につきましては、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ144百万円増加しております。

## ④ (セグメント情報)

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に都市ガス事業と不動産事業等を行っており、製品・サービス別のセグメントである「ガス」及び「不動産」の2つを報告セグメントとしております。

「ガス」は都市ガスの製造、供給及び販売を行っており、「不動産」は不動産の賃貸等を行っておりません。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は連結会社間の取引であり、市場価格等に基づいております。

「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成25年1月1日以後に取得した有形固定資産につきましては、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度のセグメント利益が、「ガス」セグメントで119百万円、「その他」セグメントで19百万円、「調整額」で5百万円増加しております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(24. 1. 1～24. 12. 31)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	ガス	不動産	計				
売上高							
外部顧客への売上高	79,342	985	80,328	10,575	90,904	—	90,904
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	386	386	1,064	1,451	△1,451	—
計	79,342	1,371	80,714	11,640	92,355	△1,451	90,904
セグメント利益	6,384	662	7,046	296	7,342	△3,664	3,678
セグメント資産	60,980	9,771	70,751	5,609	76,360	18,968	95,329
その他の項目							
減価償却費	8,545	429	8,974	158	9,133	109	9,242
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	5,936	—	5,936	554	6,491	185	6,676

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ガス工事、ガス機器の販売等を含んでおります。
2. 調整額は以下のとおりであります。
- (1) セグメント利益の調整額△3,664百万円には、セグメント間取引消去45百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△3,709百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額18,968百万円には、全社資産20,205百万円が含まれております。全社資産の主なものは提出会社の長期投資資金(投資有価証券)、管理部門に係る資産等であります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(25. 1. 1～25. 12. 31)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	ガス	不動産	計				
売上高							
外部顧客への売上高	81,064	981	82,045	11,454	93,499	—	93,499
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	396	396	1,053	1,449	△1,449	—
計	81,064	1,377	82,441	12,507	94,949	△1,449	93,499
セグメント利益	6,308	754	7,063	347	7,410	△3,654	3,756
セグメント資産	61,249	9,603	70,852	6,187	77,040	21,535	98,576
その他の項目							
減価償却費	7,598	385	7,983	198	8,182	107	8,289
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	8,294	0	8,295	1,047	9,343	274	9,617

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ガス工事、ガス機器の販売等を含んでおります。
2. 調整額は以下のとおりであります。
- (1) セグメント利益の調整額△3,654百万円には、セグメント間取引消去43百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△3,698百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額21,535百万円には、全社資産22,676百万円が含まれております。全社資産の主なものは提出会社の長期投資資金(投資有価証券)、管理部門に係る資産等であります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。



## ⑤ (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (24. 1. 1～24. 12. 31)	当連結会計年度 (25. 1. 1～25. 12. 31)
1株当たり純資産額	969.61円	1,043.98円
1株当たり当期純利益金額	41.74円	48.62円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (24. 1. 1～24. 12. 31)	当連結会計年度 (25. 1. 1～25. 12. 31)
当期純利益(百万円)	2,239	2,608
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,239	2,608
普通株式の期中平均株式数(株)	53,661,163	53,654,262

## ⑥ (重要な後発事象)

該当事項はありません。

なお、上記以外の注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
製造設備	658	576
供給設備	40,011	39,976
業務設備	10,156	10,198
附帯事業設備	2,486	3,107
建設仮勘定	834	1,671
<b>有形固定資産合計</b>	<b>54,147</b>	<b>55,530</b>
<b>無形固定資産</b>		
借地権	54	54
ソフトウェア	1,387	1,087
その他無形固定資産	47	46
<b>無形固定資産合計</b>	<b>1,489</b>	<b>1,188</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	5,504	9,308
関係会社投資	1,385	1,290
社内長期貸付金	497	421
出資金	0	0
長期前払費用	307	166
繰延税金資産	3,099	2,041
その他投資	181	186
貸倒引当金	△17	△16
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>10,960</b>	<b>13,398</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>66,597</b>	<b>70,117</b>
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	5,969	5,828
受取手形	87	199
売掛金	6,880	6,750
関係会社売掛金	637	607
未収入金	574	361
製品	22	27
原料	32	40
貯蔵品	386	388
前払費用	84	360
関係会社短期債権	232	176
繰延税金資産	200	177
受注工事勘定	1,212	842
その他流動資産	44	47
貸倒引当金	△58	△45
<b>流動資産合計</b>	<b>16,306</b>	<b>15,761</b>
<b>資産合計</b>	<b>82,904</b>	<b>85,878</b>

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
<b>負債の部</b>		
固定負債		
長期借入金	10,696	9,520
退職給付引当金	7,016	6,570
役員退職慰労引当金	337	309
ガスホルダー修繕引当金	450	418
固定資産除却損失引当金	393	335
固定負債合計	18,893	17,154
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	2,333	2,376
買掛金	4,632	5,296
未払金	2,145	3,674
未払費用	1,580	1,922
未払法人税等	1,395	240
前受金	1,536	1,461
預り金	351	335
関係会社短期債務	704	696
賞与引当金	243	240
社内預り金	2,835	2,830
その他流動負債	44	49
流動負債合計	17,802	19,125
負債合計	36,696	36,280
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,754	2,754
資本剰余金		
資本準備金	36	36
資本剰余金合計	36	36
利益剰余金		
利益準備金	688	688
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	179	175
特別償却準備金	259	355
別途積立金	39,680	41,180
繰越利益剰余金	2,280	2,281
利益剰余金合計	43,089	44,681
自己株式	△80	△83
株主資本合計	45,799	47,389
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	407	2,208
評価・換算差額等合計	407	2,208
純資産合計	46,207	49,598
負債純資産合計	82,904	85,878

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
製品売上		
ガス売上	77,981	79,782
製品売上合計	77,981	79,782
売上原価		
期首たな卸高	25	22
当期製品製造原価	12,538	12,801
当期製品仕入高	29,540	33,232
当期製品自家使用高	57	52
期末たな卸高	22	27
売上原価合計	42,024	45,978
売上総利益	35,956	33,803
供給販売費	29,386	27,213
一般管理費	4,177	4,138
供給販売費及び一般管理費合計	33,563	31,352
事業利益	2,392	2,451
営業雑収益		
受注工事収益	3,356	3,537
器具販売収益	6,341	6,547
その他営業雑収益	37	32
営業雑収益合計	9,735	10,117
営業雑費用		
受注工事費用	3,350	3,530
器具販売費用	6,076	6,297
営業雑費用合計	9,427	9,827
附帯事業収益	265	679
附帯事業費用	183	560
営業利益	2,782	2,861
営業外収益		
受取利息	12	11
有価証券利息	—	0
受取配当金	149	179
受取賃貸料	199	209
雑収入	39	39
営業外収益合計	401	439
営業外費用		
支払利息	202	168
雑支出	34	25
営業外費用合計	237	194
経常利益	2,946	3,106
特別利益		
固定資産売却益	—	20
特別利益合計	—	20
税引前当期純利益	2,946	3,126
法人税等	1,370	760
法人税等調整額	△234	283
法人税等合計	1,135	1,043
当期純利益	1,811	2,083

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計		利益準備金	その他利益剰余金
					固定資産 圧縮積立金	特別償却準備金
当期首残高	2,754	36	36	688	183	456
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の取崩					△3	
特別償却準備金の積立						—
特別償却準備金の取崩						△196
別途積立金の積立						
剰余金の配当						
当期純利益						
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	—	—	△3	△196
当期末残高	2,754	36	36	688	179	259

(単位：百万円)

	株主資本				
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	39,680	759	41,768	△77	44,481
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩		3	—		
特別償却準備金の積立		—	—		
特別償却準備金の取崩		196	—		
別途積立金の積立	—	—	—		
剰余金の配当		△490	△490		△490
当期純利益		1,811	1,811		1,811
自己株式の取得				△2	△2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	1,521	1,321	△2	1,318
当期末残高	39,680	2,280	43,089	△80	45,799

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△348	△348	44,132
当期変動額			
固定資産圧縮積立金の取崩			
特別償却準備金の積立			
特別償却準備金の取崩			
別途積立金の積立			
剰余金の配当			△490
当期純利益			1,811
自己株式の取得			△2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	756	756	756
当期変動額合計	756	756	2,074
当期末残高	407	407	46,207

当事業年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
					固定資産 圧縮積立金	特別償却準備金
当期首残高	2,754	36	36	688	179	259
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の取崩					△4	
特別償却準備金の積立						301
特別償却準備金の取崩						△205
別途積立金の積立						
剰余金の配当						
当期純利益						
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	—	—	△4	96
当期末残高	2,754	36	36	688	175	355

(単位：百万円)

	株主資本				
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	39,680	2,280	43,089	△80	45,799
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩		4	—		
特別償却準備金の積立		△301	—		
特別償却準備金の取崩		205	—		
別途積立金の積立	1,500	△1,500	—		
剰余金の配当		△490	△490		△490
当期純利益		2,083	2,083		2,083
自己株式の取得				△3	△3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	1,500	0	1,592	△3	1,589
当期末残高	41,180	2,281	44,681	△83	47,389

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	407	407	46,207
当期変動額			
固定資産圧縮積立金の取崩			
特別償却準備金の積立			
特別償却準備金の取崩			
別途積立金の積立			
剰余金の配当			△490
当期純利益			2,083
自己株式の取得			△3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,800	1,800	1,800
当期変動額合計	1,800	1,800	3,390
当期末残高	2,208	2,208	49,598



## &lt;ご参考&gt;

## ○個別業績の概要及び次期の見通し

## (1) ガス販売

(45 兆ジュール/m<sup>3</sup>)

項目	単位	前期	当期	増減	増減率(%)		
お客さま件数	件	871,456	881,231	9,775	1.1		
ガス販売量	家庭用	千m <sup>3</sup>	305,224	291,368	△13,855	△4.5	
	業務用	商業用	〃	108,989	108,005	△984	△0.9
		工業用	〃	221,304	226,825	5,521	2.5
		その他	〃	59,820	58,746	△1,074	△1.8
	計	〃	390,115	393,577	3,462	0.9	
合計	〃	695,339	684,945	△10,393	△1.5		

## (2) 収支実績

(単位：億円)

収	益	対前期比較		費	用	対前期比較		
		増減	増減率(%)			増減	増減率(%)	
製品売上	ガス売上	797	18	2.3	売上原価	459	39	9.4
					供給販売費	272	△21	△7.4
					一般管理費	41	△0	△0.9
					計	773	17	2.3
その他売上	受注工事	35	1	5.4	受注工事	35	1	5.3
					器具販売等	65	2	3.1
					附帯事業	6	4	156.2
					計	107	7	8.0
総売上高	905	25	3.0	営業費用	877	25	3.0	
				営業利益	28	0	2.8	
				営業外収益	4	0	9.5	
				営業外費用	1	△0	△18.0	
				経常利益	31	1	5.4	
				当期純利益	20	2	15.0	

## (3) 次期の見通し

(単位：百万円)

	25年度実績	26年度見通し	増減	増減率(%)
ガス販売量(百万m <sup>3</sup> )	684	700	16	2.3
売上高	90,579	96,400	5,821	6.4
営業利益	2,861	2,800	△61	△2.1
経常利益	3,106	3,100	△6	△0.2
当期純利益	2,083	2,100	17	0.8